

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 11 期

自 : 平成31年4月 1日

至 : 令和2年3月31日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,499,230,615
建物	5,396,885,743	
減価償却累計額	<u>△ 1,968,867,066</u>	3,428,018,677
構築物	26,873,225	
減価償却累計額	<u>△ 9,499,921</u>	17,373,304
工具器具備品	525,343,810	
減価償却累計額	<u>△ 353,765,785</u>	171,578,025
車両運搬具	7,464,061	
減価償却累計額	<u>△ 5,167,141</u>	2,296,920
図書		1,997,651,887
美術品・收藏品		12,463,000
建設仮勘定		<u>3,186,000</u>
有形固定資産合計		8,131,798,428

2 無形固定資産

ソフトウェア		1,673,106
電話加入権		<u>72,000</u>
無形固定資産合計		1,745,106

固定資産合計

8,133,543,534

II 流動資産

現金及び預金	662,246,185
未収学生納付金収入	3,645,600
前払費用	12,683,765
未収入金	3,384,892

流動資産合計

681,960,442

資産合計

8,815,503,976

(単位：円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,926,136,458	
資産見返寄附金	59,702,245	
資産見返物品受贈額	1,433,624,940	
建設仮勘定見返運営費交付金	3,186,000	3,422,649,643
長期リース債務		94,023,306

固定負債合計

3,516,672,949

II 流動負債

寄附金債務	4,215,153
未払金	140,256,435
前受金	5,414,915
預り金	105,623,801
預り科学研究費補助金等	14,029,338
短期リース債務	39,269,916

流動負債合計

308,809,558

負債合計

3,825,482,507

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,659,260,615
資本金合計	5,659,260,615

II 資本剰余金

資本剰余金	519,192,328
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,515,056,975

資本剰余金合計

△ 995,864,647

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	15,608,311
教育研究向上・組織運営改善積立金	82,818,765
積立金	17,338,334
当期未処分利益	210,860,091
(うち当期総利益)	(210,860,091)

利益剰余金合計

326,625,501

純資産合計

4,990,021,469

負債純資産合計

8,815,503,976

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		663,490,152	
研究経費		51,563,169	
教育研究支援経費		171,336,908	
受託事業費		5,455,942	
役員人件費		63,291,812	
教員人件費			
常勤教員給与	1,181,672,265		
非常勤教員報酬	240,427,792	1,422,100,057	
職員人件費			
常勤職員給与	271,024,342		
非常勤職員報酬	93,994,666	365,019,008	2,742,257,048
一般管理費			189,303,211
経常費用合計			<u>2,931,560,259</u>
経常収益			
運営費交付金収益		976,776,000	
授業料収益		1,664,114,399	
入学金収益		240,415,800	
検定料収益		84,983,000	
受講料等収益		8,270,600	
受託事業等収益		7,875,531	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	79,332,999		
資産見返寄附金戻入	1,159,066		
資産見返物品受贈額戻入	1,891,171	82,383,236	
財務収益			
受取利息	12,003	12,003	
雑益			
財産貸付料収益	55,477,525		
その他雑益	22,112,256	77,589,781	
経常収益合計			<u>3,142,420,350</u>
経常利益			<u>210,860,091</u>
当期純利益			210,860,091
前中期目標期間繰越積立金・目的積立金取崩額			0
当期総利益			<u><u>210,860,091</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 648,077,567
	人件費支出	△ 1,929,600,561
	その他の業務支出	△ 152,199,920
	運営費交付金収入	976,776,000
	授業料収入	1,667,636,910
	入学金収入	240,133,800
	検定料収入	84,606,000
	受講料等収入	8,270,600
	受託事業等収入	7,875,531
	その他の収入	82,516,097
	預り科学研究費補助金等の増減	△ 3,216,135
	その他の預り金の増減	6,363,951
	業務活動によるキャッシュ・フロー	341,084,706
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 107,212,238
	定期預金の払戻による収入	80,000,000
	小 計	△ 27,212,238
	利息及び配当金の受取額	12,003
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,200,235
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 39,094,491
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,094,491
IV	資金増加額	274,789,980
V	資金期首残高	387,456,205
VI	資金期末残高	662,246,185

利益の処分に関する書類
(令和2年8月27日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			210,860,091
	当期総利益	210,860,091		
II	利益処分類			
	積立金	76,650,301		
	地方独立行政法人法第40条 第3項により設立団体の長の 承認を受けた額			
	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	<u>134,209,790</u>	<u>134,209,790</u>	<u>210,860,091</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,742,257,048	
	一般管理費	189,303,211	2,931,560,259
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,664,114,399	
	入学金収益	△ 240,415,800	
	検定料収益	△ 84,983,000	
	受講料等収益	△ 8,270,600	
	受託事業等収益	△ 7,875,531	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 37,756,985	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,159,066	
	財務収益	△ 12,003	
	雑益	△ 69,961,074	△ 2,114,548,458
	業務費用合計		817,011,801
II	損益外減価償却相当額		89,503,247
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		11,301,763
VII	引当外退職給付増加見積額		27,302,435
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	209,475	209,475
IX	行政サービス実施コスト		945,328,721

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示口125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	15～30年
工具器具備品	3～18年
車両運搬具	4～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金より財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和2年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.005%で計算しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 429,047,188円
(都留市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 100,246,494円

Ⅲ キャッシュフロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	662,246,185円
資金期末残高	<u>662,246,185円</u>

Ⅳ 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
資金運用については預金のみであり、公債、社債及び株式等は保有していません。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	662,246,185	662,246,185	-
未払金	(140,256,435)	(140,256,435)	-

(注1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,148,516,800	-	-	3,148,516,800	1,515,056,975	89,503,247	-	-	-	1,633,459,825	
	計	3,148,516,800	-	-	3,148,516,800	1,515,056,975	89,503,247	-	-	-	1,633,459,825	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,200,743,313	47,625,630	-	2,248,368,943	453,810,091	86,997,666	-	-	-	1,794,558,852	
	構築物	24,893,225	1,980,000	-	26,873,225	9,499,921	1,003,807	-	-	-	17,373,304	
	工具器具備品	584,982,058	109,800,252	169,438,500	525,343,810	353,765,785	50,656,050	-	-	-	171,578,025	
	車両運搬具	4,804,345	2,659,716	-	7,464,061	5,167,141	529,399	-	-	-	2,296,920	
	図書	1,948,208,872	51,208,275	1,765,260	1,997,651,887	-	-	-	-	-	1,997,651,887	
	計	4,763,631,813	213,273,873	171,203,760	4,805,701,926	822,242,938	139,186,922	-	-	-	3,983,458,988	
非償却資産	土地	2,499,230,615	-	-	2,499,230,615	-	-	-	-	-	2,499,230,615	
	美術品・收藏品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	-	3,186,000	-	3,186,000	-	-	-	-	-	3,186,000	
	計	2,511,693,615	3,186,000	-	2,514,879,615	-	-	-	-	-	2,514,879,615	
有形固定資産合計	土地	2,499,230,615	-	-	2,499,230,615	-	-	-	-	-	2,499,230,615	
	建物	5,349,260,113	47,625,630	-	5,396,885,743	1,968,867,066	176,500,913	-	-	-	3,428,018,677	
	構築物	24,893,225	1,980,000	-	26,873,225	9,499,921	1,003,807	-	-	-	17,373,304	
	工具器具備品	584,982,058	109,800,252	169,438,500	525,343,810	353,765,785	50,656,050	-	-	-	171,578,025	
	車両運搬具	4,804,345	2,659,716	-	7,464,061	5,167,141	529,399	-	-	-	2,296,920	
	図書	1,948,208,872	51,208,275	1,765,260	1,997,651,887	-	-	-	-	-	1,997,651,887	
	美術品・收藏品	12,463,000	-	-	12,463,000	-	-	-	-	-	12,463,000	
	建設仮勘定	-	3,186,000	-	3,186,000	-	-	-	-	-	3,186,000	
	計	10,423,842,228	216,459,873	171,203,760	10,469,098,341	2,337,299,913	228,690,169	-	-	-	8,131,798,428	
無形固定資産合計	ソフトウェア	51,725,538	-	-	51,725,538	50,052,432	1,125,359	-	-	-	1,673,106	
	電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	-	-	72,000	
	計	51,797,538	-	-	51,797,538	50,052,432	1,125,359	-	-	-	1,745,106	

注) 工具器具備品の当期増加額(109,800,252円)の内訳は、学内ネットワークシステム機器、財務会計システムハードウェアの更新、デジタルホワイトボード「Jamboard」です。

また、工具器具備品の当期減少額(169,438,500円)の内訳は、学内ネットワークシステムです。

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細
 - (3) -1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

 - (3) -2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。

- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	5,659,260,615	-	-	5,659,260,615
	計	5,659,260,615	-	-	5,659,260,615
資 本 剰 余 金	地方公共団体からの無償譲与	551,000	-	-	551,000
	目的積立金	518,174,528	-	-	518,174,528
	寄 付 金	11,980,000	-	-	11,980,000
	損益外除売却差額相当額	△ 11,513,200	-	-	△ 11,513,200
	計	519,192,328	-	-	519,192,328
	損益外減価償却累計額	△ 1,425,553,728	△ 89,503,247	-	△ 1,515,056,975
	差 引 計	△ 906,361,400	△ 89,503,247	-	△ 995,864,647

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	15,608,311	-	-	15,608,311	
教育研究向上・組織運営改善積立金	450,671	82,368,094	-	82,818,765	注)
積立金(地方独立行政法人法第40条第1項)	-	17,338,334	-	17,338,334	注)
合 計	16,058,982	99,706,428	-	115,765,410	

注) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11)-2目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	
令 和 元 年 度	-	976,776,000	976,776,000	-	-	976,776,000
合 計	-	976,776,000	976,776,000	-	-	976,776,000

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業 務 等 区 分	令和元年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	947,194,910	947,194,910
費 用 進 行 基 準	29,581,090	29,581,090
合 計	976,776,000	976,776,000

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(-) 55,259,856	(-) 5	(-) 7,425,968	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 605,988	(-) 6	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 55,865,844	(-) 11	(-) 7,425,968	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(290,903,268) 925,046,846	(30) 118	(57,631,593) 227,044,329	(26,853,190) 29,581,090	(1) 3
	非常勤	(71,344,022) 239,943,604	(81) 248	(145,541) 484,188	(-) -	(-) -
	計	(362,247,290) 1,164,990,450	(111) 366	(5,777,134) 227,528,517	(26,853,190) 29,581,090	(1) 3
職 員	常 勤	(-) 247,973,623	(-) 45	(-) 23,050,719	(-) -	(-) -
	非常勤	(24,487,904) 81,382,262	(12) 45	(3,764,258) 12,612,404	(-) -	(-) -
	計	(24,487,904) 329,355,885	(12) 90	(3,764,258) 35,663,123	(-) -	(-) -
合 計	常 勤	(290,903,268) 1,228,280,325	(30) 168	(57,631,593) 257,521,016	(26,853,190) 29,581,090	(1) 3
	非常勤	(95,831,926) 321,931,854	(93) 299	(3,909,799) 13,096,592	(-) -	(-) -
	計	(386,735,194) 1,550,212,179	(123) 467	(61,541,392) 270,617,608	(26,853,190) 29,581,090	(1) 3

(注1) 役員に対する報酬及び教職員に対する給与の支給基準

役員に対する報酬の支給基準は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき支給しております。

教職員に対する給与の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程及び公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程並びに公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する退職手当の支給基準

教職員に対する退職手当の支給基準は、公立大学法人都留文科大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	59,669,294	
備品費	8,824,628	
印刷製本費	20,171,862	
水道光熱費	27,806,331	
燃料費	10,087,068	
旅費交通費	26,235,473	
通信運搬費	3,700,766	
賃借料	76,517,809	
保守・委託費	123,616,896	
修繕費	31,364,524	
損害保険料	1,285,263	
諸会費	3,483,095	
補助金	12,069,308	
報酬・手数料	26,061,898	
奨学費	146,034,500	
減価償却費	83,970,995	
図書費	950,654	
貸倒損失	260,400	
雑費	1,379,388	663,490,152
研究経費		
消耗品費	14,917,762	
備品費	0	
印刷製本費	361,805	
水道光熱費	3,379,041	
燃料費	415,616	
旅費交通費	15,420,619	
通信運搬費	113,085	
賃借料	1,202,610	
保守・委託費	4,230,145	
修繕費	403,332	
諸会費	8,075,931	
補助金	2,000,000	
報酬・手数料	0	
減価償却費	346,534	50,866,480
教育研究支援経費		
消耗品費	17,716,587	
備品費	0	
水道光熱費	5,763,481	
燃料費	1,122,820	
印刷製本費	2,661,220	
旅費交通費	382,360	
通信運搬費	2,664,916	
賃借料	27,881,383	
保守・委託費	74,556,316	
修繕費	863,520	
諸会費	213,480	
報酬・手数料	507,300	
減価償却費	36,198,753	
図書費	804,772	171,336,908

受託事業費			5,455,942
役員人件費			
役員報酬		54,054,400	
役員交通費		1,811,444	
役員法定福利費		7,425,968	63,291,812
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	712,002,756		
賞与	213,044,090		
退職給付費用	29,581,090		
法定福利費	227,044,329	1,181,672,265	
非常勤教員報酬			
報酬	239,943,604		
法定福利費	484,188	240,427,792	1,422,100,057
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	196,016,898		
賞与	51,956,725		
退職給付費用	0		
法定福利費	23,050,719	271,024,342	
非常勤職員報酬			
報酬	81,382,262		
法定福利費	12,612,404	93,994,666	365,019,008
一般管理費			
消耗品費		6,428,199	
備品費		1,212,678	
印刷製本費		9,703,511	
水道光熱費		17,955,884	
燃料費		2,236,019	
旅費交通費		5,114,737	
通信運搬費		4,896,505	
賃借料		5,890,706	
保守・委託費		64,687,461	
修繕費		8,867,256	
損害保険料		2,110,589	
広告宣伝費		5,850,145	
諸会費		27,809,076	
報酬・手数料		5,729,986	
租税公課		251,220	
減価償却費		19,795,999	
雑費		763,240	189,303,211

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
教育研究事業（大学）	1,050,000	1	うち現物寄付1,050,000円、1件
合 計	1,050,000	1	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 （設立団体）	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 （設立団体）	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 （設立団体以外）	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	2,880,000	2,880,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,529,635	4,529,635	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	465,896	465,896	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	7,875,531	7,875,531	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	概 要
基盤研究	(1,900,000) 570,000	1	
基盤研究（A）	(1,593,000) 477,900	4	
基盤研究（B）	(2,560,807) 807,000	9	
基盤研究（C）	(9,142,000) 2,715,600	28	
若手研究	(5,300,000) 1,590,000	5	
若手研究（A）	(500,000) 150,000	1	
若手研究（B）	(1,200,000) 360,000	4	
挑戦的萌芽研究	(1,000,000) 300,000	1	
国際共同研究強化（B）	(460,000) 138,000	1	
研究成果公開（学術図書）	(3,100,000) 0	2	
合 計	(26,755,807) 7,108,500	56	

(22) (注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

1. 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	2,065,452
普 通 預 金	660,180,733
合 計	662,246,185

2. 未払金

(単位：円)

区 分	金 額
退 職 金	29,184,426
（株）正直堂	25,190,000
都 留 市	20,361,407
国 際 航 業（株）	7,920,000
（株）サンニ子印刷	6,679,310
そ の 他	50,921,292
合 計	140,256,435